

第84回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成21年10~12月期実績・平成22年1~3月期見通し)

1. 調査時点 平成21年12月1日~12月7日

2. 調査対象企業数 180社中回答 180社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率(%)
製造業	従業員 300人以下	41	41	100.0
建設業	"	46	46	100.0
卸売業	従業員 100人以下	8	8	100.0
小売業	従業員 50人以下	54	54	100.0
サービス業	"	31	31	100.0
合計		180	180	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域(新冠町~広尾町)内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加(上昇)」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少(下降)」したと回答した企業の全体に占める構成比との差(判断指数・DI値)を中心に分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫総合研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 経営統轄本部調査課(.0146 - 22 - 4116、内線213)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通2丁目31番地2

全業種総合 180 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

概 況

今期(平成21年10~12月期)の業況判断DI値は 30.5 と、前期(平成21年7~9月期 32.7)比マイナス値が2.2ポイント縮小、3期連続の改善となった。業種別にみると、全業種でマイナス値を示す中、製造、建設、卸売が3期連続で改善した一方、小売、サービスは前期比悪化しサービスは2期連続最も低いマイナス水準となった。

売上額、収益判断DI値は、前期比売上額が 5.6(前期 2.8)と、マイナス値が拡大し、収益が 13.9(前期 1.3)と、プラスからマイナス値に転じ、それぞれ2.8、15.2ポイント低下した。業種別にみると、売上額が小売で上昇、製造で横ばい、建設、卸売、サービスで低下、収益が製造、建設で上昇、小売で横ばい、卸売、サービスで低下した。

来期(平成22年1~3月期)の予想業況判断DI値は 56.6 と、今期(30.5)実績比26.1ポイントの悪化見通しとなっている。業種別にみると、全業種で悪化を見通し、悪化幅で建設、マイナス幅で小売が最も大きくなっている。

【業種別天気図】

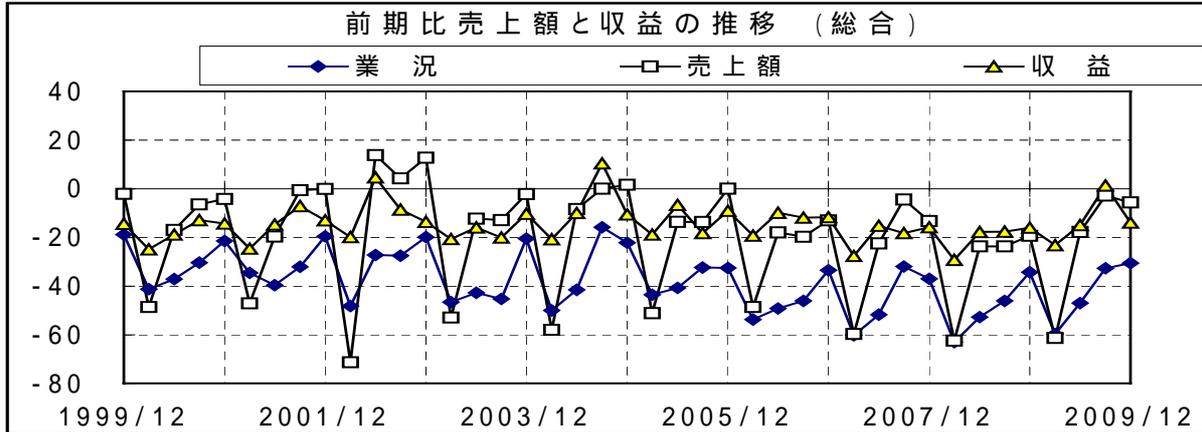
業種	時期	地 区 内				北 海 道	全 国
		21年 4~6月	21年 7~9月	21年 10~12月	22年 1~3月見通し	当 期	当 期
総 合							
製 造 業							
建 設 業							
卸 売 業							
小 売 業							
サ ー ビ ス 業							
好調							低調
この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。							

景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-47.0	-32.7	-30.5	-56.6
売上額	-17.7	-2.8	-5.6	-49.4
収 益	-14.9	1.3	-13.9	-49.0

全業種総合の今期の業況判断DI値は 30.5 と、前期比マイナス値が 2.2 ポイント縮小、3 期連続の改善となった。地区別にみると、静内、三石、様似地区が改善し、浦河、えりも、広尾地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、前期比売上額が 5.6 と、マイナス値が拡大し、収益が 13.9 と、プラスからマイナス値に転じ、それぞれ2.8、15.2ポイント低下した。

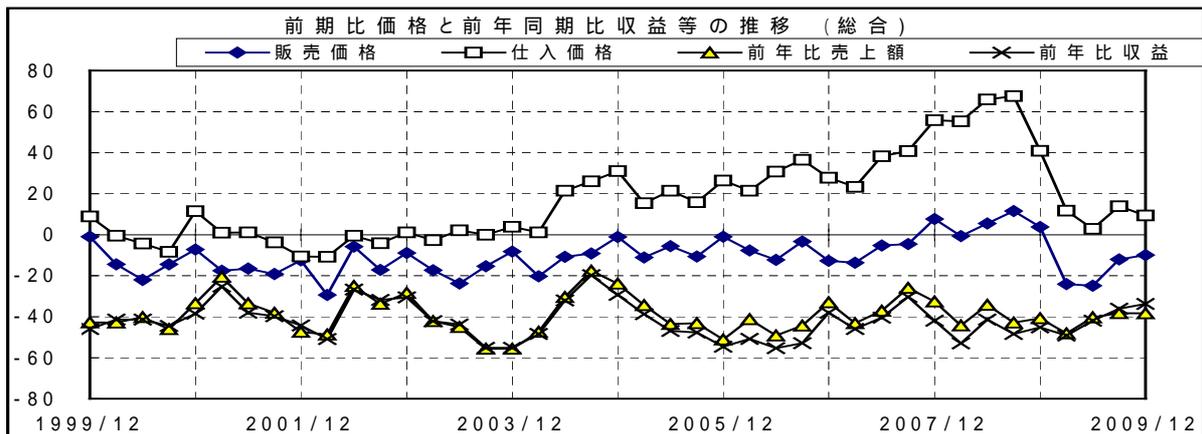


価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-24.9	-12.0	-9.9	-21.6
仕入価格	2.8	13.9	9.4	-1.2

販売価格判断DI値(9.9)は、前期比マイナス値が縮小し2.1ポイント上昇、価格低下基調を弱めている。一方、仕入価格判断DI値(9.4)は、前期比プラス値が縮小し4.5ポイント低下、価格上昇基調を弱めている。業種別にみると、販売価格が製造、建設、サービスで上昇、卸売、小売で低下、仕入価格が製造で上昇、卸売

で横ばい、建設、小売、サービスで低下している。



雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-17.1	-7.2	-8.9	-26.2
人手状況	13.2	2.7	-10.5	6.6

残業時間判断DI値は 8.9 と、残業時間が減少したとする企業割合が増え、前期比1.7ポイント低下した。

人手過不足判断DI値は 10.5 と、前期比プラスからマイナス値に転じ13.2ポイント低下、人手不足感を強めている。

設備投資の動き

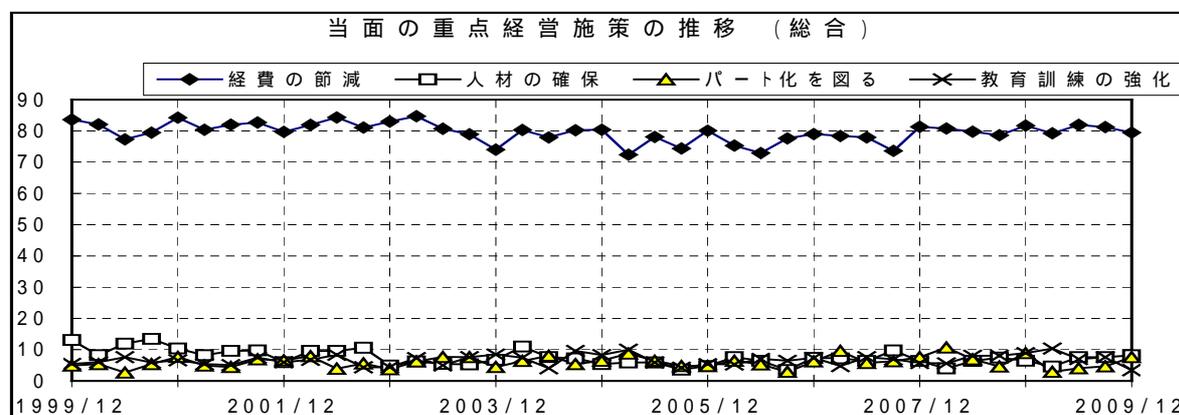
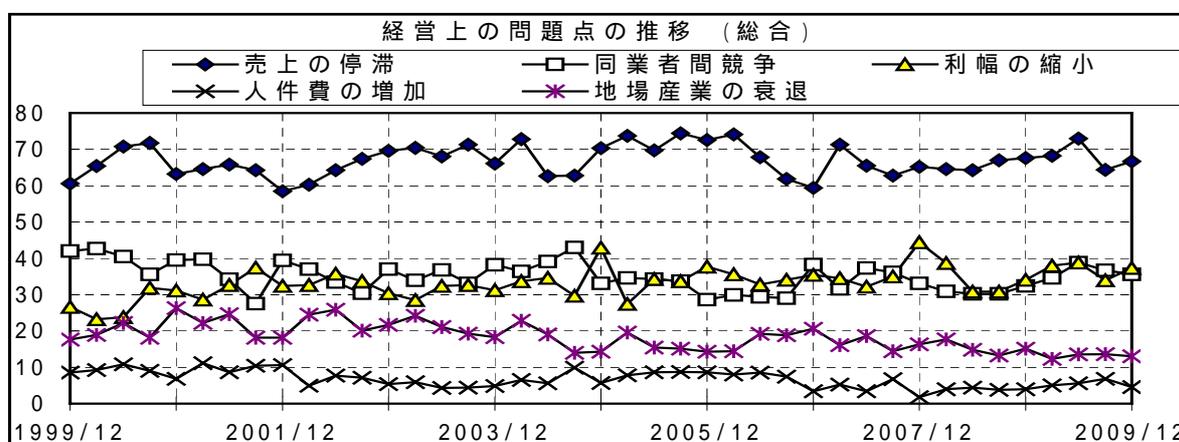
設備投資の充足感を示すDI値は 6.0 と、前期(9.5)からマイナス値が縮小し3.5ポイント上昇、不足感が弱まる一方、適正と回答した企業は81.6%と、前期(81.7%)から0.1ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は13.9%と、前期(20.0%)比6.1ポイント低下、件数で前期の36社に対し25社の実施となった。また、来期予定では当期比12社減の13社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」が66.7%で最も多く、次いで「利幅の縮小」37.3%、「同業者間の競争」35.6%、「地場産業の衰退」13.0%の順に続き、前期との比較では「売上の停滞」、「利幅の縮小」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、製造、建設、小売、サービスが「売上の停滞」、卸売が「売上の停滞」、「取引先の減少」をトップに挙げ、「売上の停滞」は浦河、静内、様似、えりも地区で70%を超える割合となっている。

重点経営施策では、「経費の節減」が79.5%で突出し全業種でトップに挙げている。地区別にみると、「経費の節減」は全地区で70%を超える割合となっている。



来期の見通し

来期(平成22年1~3月期)の予想業況判断DI値は 56.6 と、今期(30.5)実績比26.1ポイントの悪化見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、今期実績比売上額が 49.4(今期 5.6)、収益が 49.0(今期 13.9)と、それぞれマイナス値が拡大し43.8、35.1ポイントの低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、今期実績比販売価格が 21.6(今期 9.9)と、マイナス値が拡大し、仕入価格が 1.2(今期9.4)と、プラスからマイナス値に転じ、それぞれ11.7、10.6ポイント低下、価格低下基調が強まる見通しとなっている。

製造業 41 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

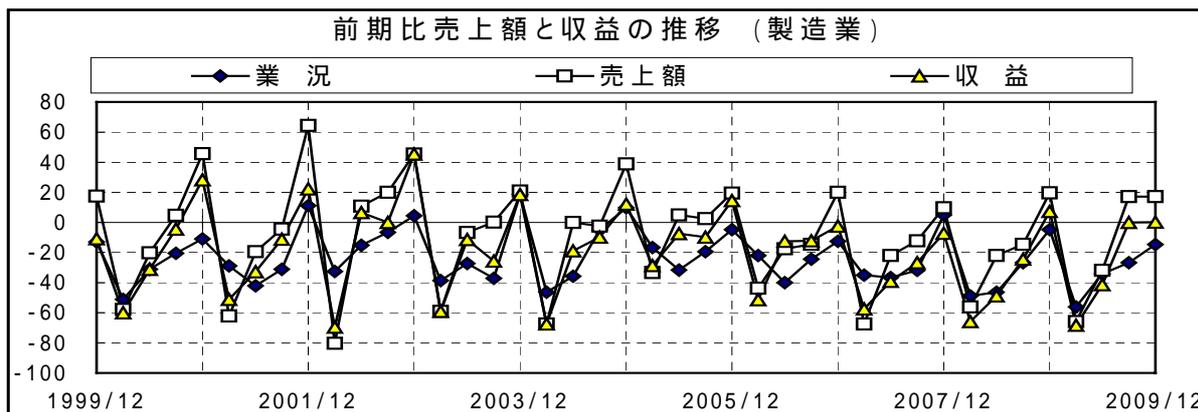
景 況

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
業 況	-34.1	-26.8	-14.7	-51.2
売上額	-31.8	17.1	17.1	-46.3
収 益	-41.5	0.0	0.1	-48.8

今期の業況判断DI値は 14.7 と、前期比マイナス値が 12.1 ポイント縮小、3 期連続の改善となった。地区別にみると、静内、三石、様似地区が改善し、浦河、えりも地区が横ばい、広尾地区で悪化している。

売上額、収益判断DI値は、売上額が 17.1 と、前期比横ばいとなった一方、収益は 0.1 と、前期比極僅か上昇した。

昇した。

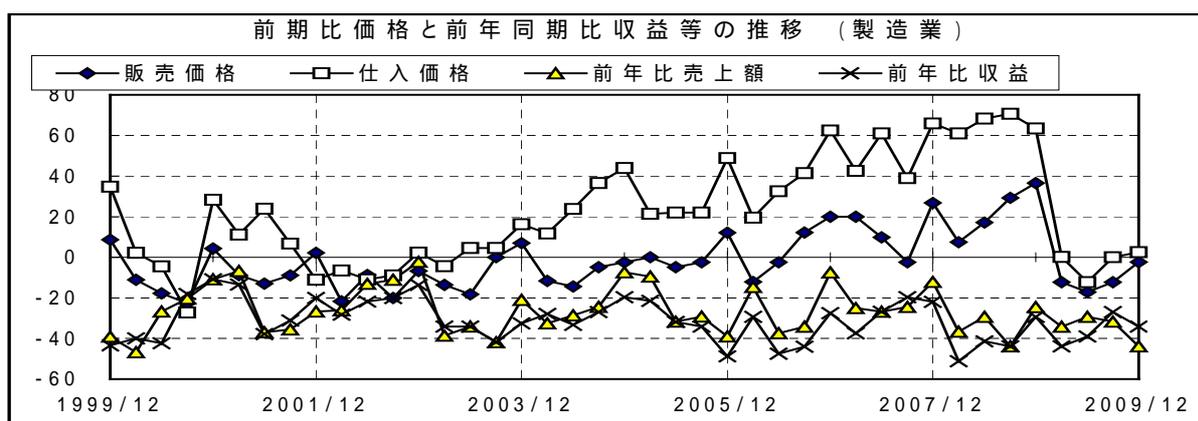


価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
販売価格	-17.1	-12.2	-2.4	-19.5
仕入価格	-12.2	0.0	2.5	-4.9

販売価格判断DI値(2.4)は、前期比マイナス値が縮小し 9.8 ポイント上昇、価格低下基調を弱めている。一方、仕入価格判断DI値(2.5)は、前期比ゼロからプラス値に転じ 2.5 ポイント上昇、価格上昇基調を強めている。業種別にみると、食品、木材が販売、仕入価格ともに上昇している。

に上昇している。



雇用面の動き

DI 値 の推移	4~6月 期実績	7~9月 期実績	10~12月 期実績	1~3月 期見通し
残業時間	-19.6	-4.8	-4.9	-24.4
人手状況	22.0	7.4	-17.1	19.5

残業時間判断DI値は 4.9 と、残業時間が減少したとする企業割合が極僅か増え、前期比 0.1 ポイント低下した。人手過不足判断DI値は 17.1 と、前期比プラスからマイナス値に転じ 24.5 ポイント低下、人手不足感を強めている。

設備投資の動き

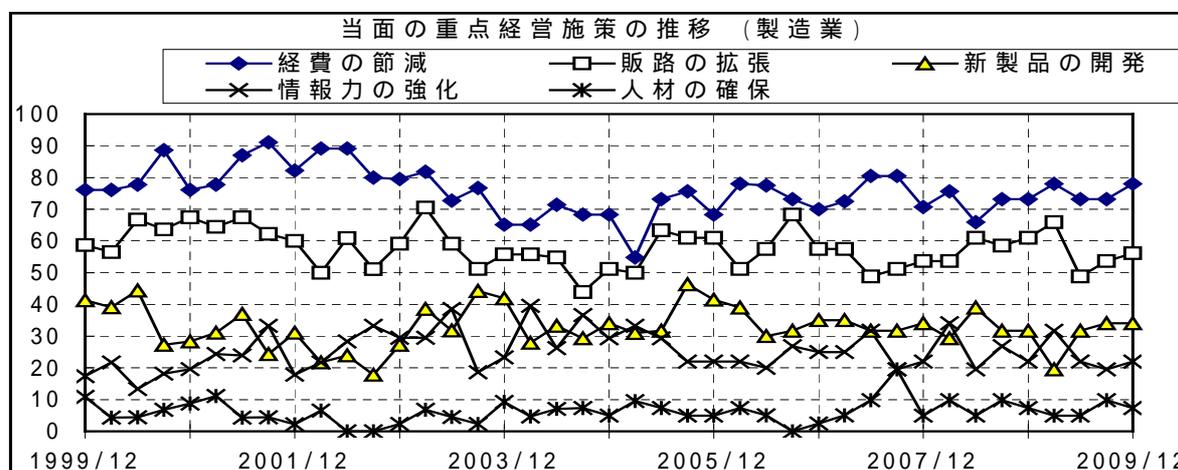
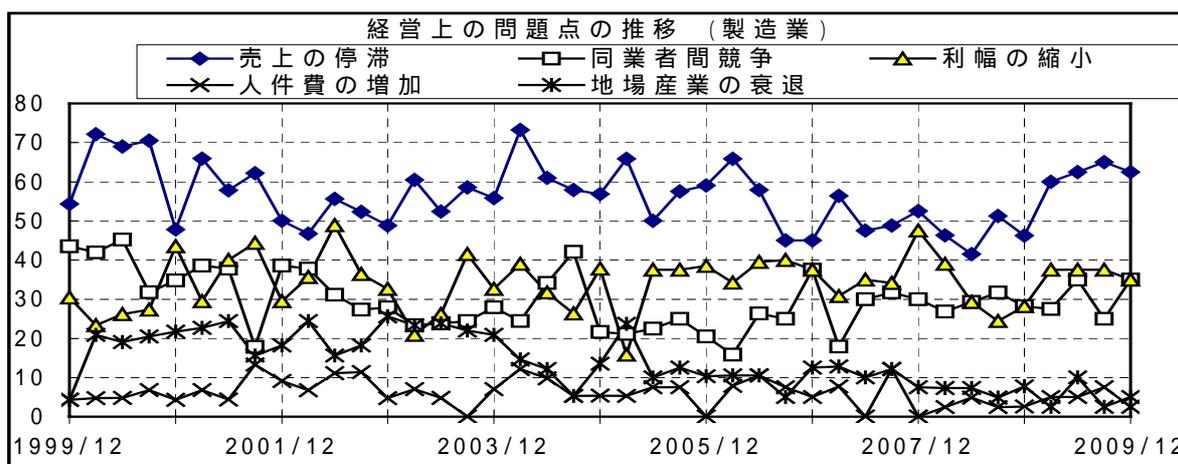
設備投資の充足感を示すDI値は 7.3 と、前期 (7.3) のマイナス値が横ばいとなり引続き不足感を示す一方、適正と回答した企業は87.9%と、前期 (82.9%) から5.0ポイント上昇した。

設備投資実施企業割合は29.3%と、前期 (22.0%) 比7.3ポイント上昇、件数で前期の9社に対し12社の実施となった。また、来期予定では当期比9社減の3社となっている。

経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞」をトップに挙げ 62.5%、次いで「利幅の縮小」、「同業者間との競争」35.0%、「原材料高」22.5%の順に続き、前期との比較では「同業者間との競争」と回答する企業が多くなっている。業種別にみると、食品、木材ともに「売上の停滞」をトップに挙げている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ 78.0%、次いで「販路を広げる」56.1%、「新製品の開発」34.1%、「情報力の強化」22.0%の順となっている。業種別にみると、食品が「経費の節減」、木材が「経費の節減」、「販路を広げる」をトップに挙げている。



来期の見通し

来期 (平成 22 年 1~3 月期) の予想業況判断DI値は 51.2 と、今期 (14.7) 実績比 36.5 ポイントの悪化見通しとなっている。

予想売上額、予想収益判断DI値は、今期実績比売上額が 46.3 (今期 17.1)、収益が 48.8 (今期 0.1) と、それぞれプラスからマイナス値に転じ 63.4、48.9 ポイントの低下見通しとなっている。

予想販売、予想仕入価格判断DI値は、今期実績比販売価格が 19.5 (今期 2.4) と、マイナス値が拡大し、仕入価格が 4.9 (今期 2.5) と、プラスからマイナス値に転じ、それぞれ 17.1、7.4 ポイント低下、価格低下基調が強まる見通しとなっている。